

1 はじめに

全国学力・学習状況調査は、平成19年度から文部科学省において実施されてきました。（平成23年度は東日本大震災、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、実施が見送られました。）

また、ふくしま学力調査は、令和元年度から福島県教育委員会において実施されてきました。（令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、実施が見送られました。）

喜多方市教育委員会では、「全国学力・学習状況調査並びにふくしま学力調査」（以下、調査）の結果について、本市における教育施策を検証・改善するための指標として活用しています。

市内の各小・中学校では、調査結果を踏まえ、児童生徒や地域の実態に応じながら、知識及び技能をはじめ、思考力、判断力、表現力等や学びに向かう力、人間性等を育成するための授業改善に取り組んでいます。

2 調査結果の公表に係るこれまでの経緯について

喜多方市教育委員会では、調査実施後に市内小・中学校長会議において、市全体の平均正答率（数値）を公表してきました。

これを受けて、市内の各小・中学校では、自校の結果を「全国平均を（やや）上回る」「全国平均と同程度である」「全国平均を（やや）下回る」などの表現で保護者等にお知らせしてきました。

このことについては、学校別の結果を数値で公表することにより、過度の競争や学校の序列化につながるのではないかと懸念に配慮したためです。

3 これまでの調査から

喜多方市教育委員会では、調査により測定できるのは、国語科や算数科（数学科）、英語科という特定教科における学力の一部であり、学校における教育活動の一側面にすぎないことを十分に認識しています。その上で、たとえ特定の教科であっても、調査問題が児童生徒に身に付けるべき力を裏返したものであるという事実を重く受け止めています。併せて、学校現場における次のような状況を改善したいと考えております。

(1) 調査に対する意識のマンネリ化

- 教職員や児童生徒、保護者、地域の皆様にとって、調査が毎年実施される恒例行事のような認識になっているのではないか。

(2) よさや課題、変化を実感しにくい状況

- ・ 自校のよさや課題、変化について、教職員のみが実感するにとどまり、児童生徒や保護者、地域の皆様が実感しにくい状況が生じているのではないか。

(3) 「独り相撲」の様相

- ・ 近隣校や同規模校の水準や様子が、具体的な数値で把握できないために、自校の取組や改善策が、学校規模や地域の実態等を踏まえたものになっていない「独り相撲」の様相を呈しているのではないか。

4 調査結果を生かすために

調査結果は、児童生徒に施してきた教育について、「何がよかったのか」「何を改善すべきなのか」を判断する一つの指標であると認識しています。従いまして、市内の全小・中学校にとって調査結果は、毎年あまり変わらない指標ではなく、教職員や児童生徒、保護者、地域の皆様が一丸となり、チーム力の最大化につながるような、常に変化し続ける「生きた指標」でなければならないと考えます。

併せて、私たちが一喜一憂するために調査結果があるのではなく、市内の全小・中学校が連携を強化するとともに、教職員や児童生徒、保護者、地域の皆様が、学力調査を自分事として捉え、「学校を応援するために何ができるのか」など、自分の役割に気付くためにもあるのではないかと考えます。

5 調査結果のお知らせについて

以上のことから、喜多方市教育委員会では、市民の皆様に対して、市のホームページを通して、「全国平均を（やや）上回る」「全国平均と同程度である」「全国平均を（やや）下回る」などの表現だけではなく、市全体の平均正答率を教科別に数値でお知らせします。

喜多方市教育委員会では、過度の競争や学校の序列化を懸念するご指摘があることは十分に承知しております。その上で、市全体の平均正答率を数値で公表する目的は、以下のとおりです。

- (1) 調査結果を数値で公表することにより、市内の全小・中学校の連携が強化され、切磋琢磨が促進される。その結果、「喜多方市の未来を担う宝」であるすべての児童生徒の学力向上に対して、説明責任を果たすことができる。

- (2) 調査結果を数値で公表することにより、教職員や児童生徒、保護者、地域の皆様が、達成すべき「目標」を共有することができる。その結果、学校をよりよくするために、それぞれの立場で役割を果たすことができる。

6 おわりに ～合言葉は「One More!」～

保護者や市民の皆様へお願いです。

お子様が通う学校や地域の学校をよりよくするためには、「一番の応援団」である保護者や市民の皆様のご理解と御協力が必要です。

教育現場では、「非認知能力」という言葉をよく聞かれます。非認知能力とは、数値では測りにくい協調性やコミュニケーション能力、主体性、自己管理能力、規範意識など、生きていくために必要な基礎的な能力です。IQ（知能指数）のような数値で測れる学力である「認知能力」と対照的に用いられます。現在では、非認知能力が高いと認知能力も高まるなど、非認知能力と認知能力の相関関係についても明らかになっています。非認知能力は、幼児期の段階から、学校や家庭、地域での生活の中で育まれると言われていますが、その中でも、家庭や地域での生活が担う役割が大きいと言われていています。

今回の数値による調査結果を全国や県との比較でご覧になるのではなく、ご家庭では、家庭学習の在り方やお子様の生活について共に語り合う時間を設けたり、地域では、よりよい生活習慣や規範意識を確立させるために、あいさつや日常的な関わりをこれまで以上に意識したりするなど、お子様が通う学校や地域の学校を「応援するために何が必要か、何ができるか」という視点でご覧いただければ幸いです。

なお、お子様の調査結果（個人の調査結果）につきましては、各小・中学校より保護者の皆様へお届けします。

加えまして、保護者の皆様に対しましては、学校からのお便り等を通して、お子様が通う学校の平均正答率を教科別に数値でお知らせすることを申し添えます。



今回の調査結果を問題数で考えると、全国平均との差は、「およそ1問」という数値です。これは、「あと1問」正解する力を身に付ければ、全国で上位のレベルになることを示しています。

喜多方市教育委員会では、「One More!」を合言葉に、市内の小・中学校への指導と支援を強化していきます。具体的な方策等につきましては、別紙「令和5年度全国学力・学習状況調査結果について」の4にお示ししましたので、ご覧ください。

